

昨年10月の会議設置以降、経済産業局を中心に各地域で中小企業等の海外展開支援の協力体制を構築して、具体的目標を設定しつつ、自治体等の関係機関との意見交換を行い、海外展開に興味を有する多数の中小企業の要望や課題を聴取。

また、この間、JETROや中小機構を中心に、中小企業団体や金融機関と協力しつつ、海外展示会の出展支援や、商談会等を精力的に実施。

## 1. これまでの取組の概要

### (1) 地域(現場)における取組

- ①経産局等では、自治体、中小企業団体、金融機関等の関係機関を2,000カ所以上訪問し、関係者総出で海外展開を支援する体制の構築を目指す。
- ②海外展開に関心を有する中小企業2,300社以上と直接の面談を行い、相談・要望に対応。

### (2) JETRO、自治体、中小企業団体、地域金融機関等が協力しつつ取り組んだ支援

- ①中小企業海外展開支援シンポ(東京)、農林水産物食品輸出オリエンテーション(名古屋)等の60回以上のセミナー、研修
- ②アパレル(東京・山形)、伝統産品(東京・青森・和歌山・奈良)、繊維(大阪)など29回の国内商談会
- ③中国国際工業博覧会(100社)、韓国フードウィーク(46社)など55回の海外展示会
- ④ホーチン食品(団長:中山政務官)、ドバイ医療・福祉関連など13回の海外ミッションを派遣

## 2. 抽出された主要な課題と、今後の取組み

### (1) 情報収集・相談

#### ① 組織を超えた支援履歴の共有と、一貫した取組み

ジェトロ、中小機構、経産局での一体的な支援や、自治体、商工団体等、関係機関との連続的な支援を行うため、その取り扱いに注意しつつ、中小企業からの相談内容、提供した支援等の情報を共有しつつ、成約に至るまでの一貫した支援体制を構築。

\* 地域の中小企業支援ネットワーク事業創設に23年度予算案に39.6億円を計上

#### ② 中小企業にとって必要な情報をきめ細かく、分かりやすく提供

中小企業から要望が多い業種(製品)・市場(国・地域)に関する情報や貿易投資必要な手続きについて、きめ細かいハンドブックを作成。

海外展開経験が少ない中小企業や農林漁業者に対して、成功事例や失敗事例を示しつつ、分かりやすい海外展開マニュアルの作成やセミナーを開催。

### (2) マーケティング

#### ① 商品開発や知名度の向上、海外セールスの支援

海外市場を見据えた商品開発やブランド化を支援するとともに、ジェトロ等の海外展開支援策を積極的に紹介。

\* ジャパンブランド事業、農商工連携事業、地域資源活用事業等に関し、22年度補正予算で約20億円を確保し、23年度予算案においては、約36億円を計上

\* 22年度より日本のブランド力の発信強化のためのクール・ジャパン事業を実施。  
23年度予算案においては、11.5億円を計上

バイヤーを招へいた産地での商談会や、フーデックス・ジャパン、東京インターナショナルギフトショーなど海外バイヤーが多く訪れる国内見本市への出展を支援。

農林漁業者に対して、海外試験輸送やテストマーケティング、販売拠点構築などの輸出に係る各種の支援を実施。

\* 海外バイヤー招へい事業の強化について23年度予算案において0.9億円を計上(経産省)

\* 輸出に関する総合的支援事業等について23年度予算案において8億円を計上(農水省)

## ②海外展示会情報の提供と柔軟な展示の支援・海外ミッションの派遣

将来の出展支援計画を早期に提示するとともに、支援計画外の展示会においても、機動的かつ柔軟に対応。また、商談成立に向けてフォローアップを行う。

農林漁業者向けを含めた戦略的な官民合同ミッションを派遣するとともに、フォローアップを行う。

\* 展示会出展支援の拡充について23年度予算案において4.9億円を計上(経産省)

\* 農林漁業者に対する展示会出展支援等について23年度予算案において4億円を計上(農水省)

\* 海外ミッション派遣について、23年度予算案において1.4億円(経済省)、農林漁業者向けのミッション等について4.2億円(農水省)を計上

## ③インターネットを活用した新規市場開拓支援の必要性

体力のない中小企業のビジネスリスクを低減する観点から、インターネットを活用した海外企業との商談支援の強化を図るとともに、インターネットを介した国際取引のノウハウ、トラブル回避策等を取りまとめ。

\* インターネット通販サイトを活用した中小企業の試験販売を支援(ジェトロ)

\* アンテナショップで取り扱っている商品をインターネット通販サイトを經由して海外にも販売支援(中小機構)

### (3) 人材の育成・確保

#### ① 海外展開に対応できる人材の育成や確保



海外展開に係るセミナーや研修機会の増加と内容の充実を図るとともに、中小企業経営者や支援機関の職員等を対象とした専門的研修を中小企業大学校等を活用して増強するほか、農水産品の輸出技術者の養成を行う。

海外ビジネス経験豊富な専門家や海外からの留学生と中小企業とのマッチングの機会を提供。設立した海外拠点に対する技術指導を行う中小企業の負担を軽減する。

- \* 開発途上国の技術者に対する日本からの専門家派遣事業について、中堅・中小企業への重点化を図り、23年度予算案に6.9億円を計上。
- \* 農水産品の輸出技術者の養成事業等について、23年度予算案に8億円を計上。

### (4) 資金繰り

#### ① 海外展開時の金融面の相談体制の充実と資金調達支援



金融機関の国内における専門の相談窓口を設置するとともに、海外において現地金融機関に我が国中小企業のための相談窓口を設けるほか、JETRO事務所に金融専門家を配属するなど協力関係を強化する。

海外展開資金融資事業の条件緩和を行うとともに、融資や保証を通じて現地通貨での資金調達を可能とする。

- \* 日本公庫の海外展開資金の貸し付け対象要件の緩和、金利引き下げを実施すべく、23年度予算案に計上。
- \* JBICと地域金融機関が連携して、JETRO事務所に職員を派遣するとともに、海外地場金融機関派遣における窓口(ジャパンデスク)を設置し、また、地場金融機関への融資や保証により現地資金調達を支援。
- \* 商工中金の国内外の支店・事務所に海外展開専門の窓口(サポートデスク)を設置するとともに、JETROと相互業務協力を実施。

## (5) 貿易投資環境の改善

### ① 海外展開に伴う、税務、法務、労務、技術流出防止の支援



各国の税務、法務、労務等に精通した専門家(税理士、公認会計士等)のリストを整備するとともに、在外における専門的な内容に関する相談・支援体制を強化。

技術流出防止マニュアルの策定と周知を行うとともに、海外における特許、商標等出願や品種保護を支援。

- \* 在外ジェトロ事務所における税務、法務、労務に係る契約専門家の増員。
- \* 海外での知的財産権取得に対するアドバイザー新設、品種保護に向けた識別技術確立対策を実施。

### ② 海外拠点設立のための用地、施設情報の提供の必要性。



進出希望先にある工業団地や容易に操業できる貸し工場の所在や条件、相談すべき行政府などの情報を提供・紹介。

- \* オオタテクノパーク(大田区)、ハノイ中小企業支援センター(ジェトロ)